

2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月28日

上場会社名 ソールドアウト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6553 URL <http://www.sold-out.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 荻原 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 半田 晴彦 TEL 03(6675)7857
 四半期報告書提出予定日 2020年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	5,656	32.7	312	190.8	313	248.6	229	452.8
2019年12月期第1四半期	4,263	7.4	107	△56.2	90	△63.8	41	△75.3

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 226百万円 (443.2%) 2019年12月期第1四半期 41百万円 (△75.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	21.95	21.89
2019年12月期第1四半期	4.03	3.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	6,257	3,029	48.2
2019年12月期	6,152	3,011	48.7

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 3,018百万円 2019年12月期 2,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	—	—	20.00	20.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	23,000	16.7	800	10.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 1 Q	10,462,000株	2019年12月期	10,461,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期 1 Q	226株	2019年12月期	187株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 1 Q	10,461,206株	2019年12月期 1 Q	10,302,314株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善で緩やかな回復基調にて推移していましたが、足下で新型コロナウイルス感染症の世界規模での流行が発生しており、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの事業分野である広告業界においては、2019年の日本の総広告費（注）が前年比106.2%の6兆9,381億円と、2012年より8年連続で拡大いたしました。しかしながら、足下では新型コロナウイルス感染症の流行拡大が景気に悪影響を及ぼしており、事業環境の先行きに留意が必要な状況となっております。

このような状況下において、当社の当第1四半期連結累計期間の連結業績は、下表の通りとなりました。

（単位：百万円）

	2020年12月期 第1四半期	2019年12月期 第1四半期	増減額	増減率（%）
売上高	5,656	4,263	1,392	32.7
営業利益	312	107	205	190.8
経常利益	313	90	223	248.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	229	41	188	452.8

※当社はネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当第1四半期連結累計期間においては、当社の主力事業であるデジタルマーケティング支援事業が伸びました。検索連動型広告を主とした運用型広告を中心にサービスを提供し、昨年から取り組んでいた新規顧客及び中型顧客の獲得強化、更には顧客支援体制の強化を継続して実施いたしました。特に、既存顧客との取引においては、支援体制強化が長期的で安定した顧客取引につながり、結果として既存顧客の取引が増加し、売上高及び営業利益の伸長に大きく貢献いたしました。

また、デジタルマーケティング支援事業に続く事業の柱として、ソフトウェア（SaaS）事業とメディア事業に注力いたしました。ソフトウェア事業においては、当社連結子会社であるSO Technologies株式会社において、「ATOM（統合型広告運用管理プラットフォームのサービス）」と「ライクルGMB（Googleマイビジネスの簡易的な登録と集客を支援するサービス）」の拡販とサービス改善に取り組みました。メディア事業においては、新規事業の収益基盤構築に努めてまいりました。

（注）出典：株式会社電通「2019年 日本の広告費」

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて105百万円増加し、6,257百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、無形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて87百万円増加し、3,227百万円となりました。これは主に、賞与引当金が減少した一方で、買掛金及びその他に含まれている未払消費税等が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて17百万円増加し、3,029百万円となりました。これは主に、剰余金の配当金による減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があり、利益剰余金が増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間においては、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は軽微なものとなりましたが、足下では、対面接客を伴う業態を中心とした顧客の広告出稿を控える動きが見られます。今後の見通しにつきましては、インターネット通販などの巣ごもり消費に伴う需要の増加が見込まれる顧客に対し、積極的な営業活動を行います。業績への一定程度の影響は免れないものと考えております。

なお、2020年2月10日付「2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表した通期業績予想において、新型コロナウイルス感染症の一定程度の影響を考慮していたこともあり、現時点では通期業績予想の変更はありません。また、新型コロナウイルス感染症の状況等により、当社の業績が大きな影響を受け、通期業績予想について修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,084,783	2,135,622
受取手形及び売掛金	2,781,888	2,876,472
その他	172,805	74,664
貸倒引当金	△19,914	△13,813
流動資産合計	5,019,563	5,072,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,038	75,230
減価償却累計額	△23,726	△33,318
建物(純額)	42,311	41,912
工具、器具及び備品	67,612	75,756
減価償却累計額	△12,164	△16,344
工具、器具及び備品(純額)	55,448	59,412
有形固定資産合計	97,759	101,324
無形固定資産		
ソフトウェア	345,578	316,877
ソフトウェア仮勘定	76,091	151,148
のれん	212,065	229,330
その他	464	434
無形固定資産合計	634,199	697,791
投資その他の資産		
敷金及び保証金	285,856	286,338
繰延税金資産	95,061	80,602
その他	31,903	31,568
貸倒引当金	△12,135	△13,269
投資その他の資産合計	400,686	385,240
固定資産合計	1,132,646	1,184,355
資産合計	6,152,209	6,257,300

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,461,270	2,533,344
未払金	108,444	130,979
未払費用	182,114	166,396
未払法人税等	81,378	81,289
賞与引当金	118,510	—
その他	128,822	274,540
流動負債合計	3,080,541	3,186,550
固定負債		
資産除去債務	24,496	6,219
その他	35,333	35,101
固定負債合計	59,829	41,321
負債合計	3,140,371	3,227,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,347	599,505
資本剰余金	558,227	558,385
利益剰余金	1,840,832	1,861,285
自己株式	△641	△726
株主資本合計	2,997,764	3,018,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△211	△260
その他の包括利益累計額合計	△211	△260
新株予約権	19	19
非支配株主持分	14,264	11,220
純資産合計	3,011,838	3,029,429
負債純資産合計	6,152,209	6,257,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,263,449	5,656,227
売上原価	3,423,809	4,526,757
売上総利益	839,640	1,129,469
販売費及び一般管理費	732,119	816,837
営業利益	107,520	312,632
営業外収益		
受取利息	11	10
受取手数料	600	300
受取配当金	942	854
還付消費税等	—	790
その他	46	175
営業外収益合計	1,599	2,130
営業外費用		
消費税差額	154	304
市場変更費用	18,751	—
投資事業組合運用損	—	264
その他	155	268
営業外費用合計	19,060	837
経常利益	90,059	313,925
税金等調整前四半期純利益	90,059	313,925
法人税、住民税及び事業税	32,459	72,820
法人税等調整額	16,053	14,480
法人税等合計	48,512	87,300
四半期純利益	41,547	226,624
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	△3,044
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,547	229,669

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	41,547	226,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	△48
その他の包括利益合計	159	△48
四半期包括利益	41,707	226,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,707	229,620
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△3,044

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当第1四半期連結累計期間において、本社移転に伴い、賃借している本社オフィスを解約することを決定いたしました。これにより利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、建物賃貸借契約に伴う原状回復費用として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積りが可能になったため、見積額の変更をしております。

この見積りの変更により資産除去債務残高が8,954千円増加し、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,591千円減少しております。

(セグメント情報)

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。